

# 外国人受入れに関する道の課題認識

## 北海道の基本スタンス

- 人口減少が急速に進み、様々な業種で人手不足が深刻化する中、道内で働き、暮らす外国人の方々は、**地域の持続的発展に欠かすことのできない存在**
- 一方で、過疎地域を中心に外国人の比率が大きく増加し、行政サービスはもとより、医療等の社会保障や教育など、**個々の自治体のみでは解決困難な課題に直面**
- **定着に向け**、地域で共に暮らすための**多文化共生の取組が必要**

### 道内の在留外国人数の推移



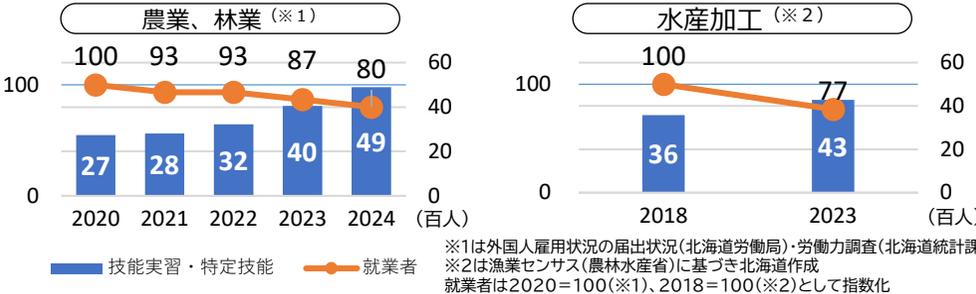
在留外国人統計(各年12月末)(法務省)に基づき北海道作成

### 我が国の市区町村別の外国人比率

順位	市区町村(都道府県)	外国人比率
①	占冠村(北海道)	36.6%
②	赤井川村(北海道)	35.3%
③	大阪市生野区(大阪府)	23.3%
④	大泉町(群馬県)	21.3%
⑤	倶知安町(北海道)	21.2%
⑥	留寿都村(北海道)	19.8%
⑦	二セコ町(北海道)	19.0%
⑧	白馬村(長野県)	18.3%
⑨	大阪市浪速区(大阪府)	16.6%
⑩	大阪市西成区(大阪府)	14.4%

住民基本台帳人口(2025.1.1現在)(総務省)に基づき北海道作成

### 道内の外国人材受入れ状況



※1は外国人雇用状況の届出状況(北海道労働局)・労働力調査(北海道統計課)、  
※2は漁業センサス(農林水産省)に基づき北海道作成  
就業者は2020=100(※1)、2018=100(※2)として指数化

## 育成就労等の有識者会議(※)での提言(R7.2)

(※)「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」の下に設置。鈴木知事は構成員の1人。

- 日本の将来に向けて、**外国人の受入れをどう考えるのか**、その中で育成就労や特定技能をどのように位置づけ、共生社会を作っていくのか明確にすることが必要
- 現状示されていない部分も含め、**外国人の受入れ全体の方針を示した**上で、国・地方・民間の役割分担を明確にし、共生社会の実現に向けた施策を進めていくべき



✓ その後も、有識者会議で育成就労等の議論のみが先行、**政府としての外国人受入れの全体議論が進んでいない。**

## 新政権の外国人政策 ~自民党と日本維新の会の連立政権合意内容

- 内閣における**司令塔強化、担当大臣の設置** R8年度中
- **外国人受入れの数値目標・基本方針**を含む「人口戦略」の策定
- 外国人に関する**違法行為への対応、制度基盤の強化**
- 外国人に関する**制度の誤用・乱用・悪用への対応強化**
- **日本版CFIUS創設、外国人・外国資本による土地取得規制の強化**

R8通常国会で法案策定

- **新たな政権の下で、外国人の受入れ・共生に関する全体議論を早急に進めていく必要**
  - **育成就労や特定技能についても、新たな政権の外国人政策を踏まえながら議論する必要**
- ⇒ 「数値目標」と「受入れ見込み数(上限数)」の整合、地方への配慮措置に及ぼす影響等